

**携帯電話は現在どのような
役割を果たしているか**

現在あらゆるところで携帯電話を見かけるがいったいどのような役割を果たしているのか、また今後どのようになっていくかを分析してみようとは私は考えた。永田 清人氏言はく、携帯電話は1979年12月に電電公社（NTT）により、NTT方式（アナログ）にて開始された。その後、1988年12月よりNCC（IDO，DDIセルラーグループ）が、TACS方式（アナログ）にてサービスを開始し、本格的な競争が開始された。デジタル方式（PDC方式）によるサービスが1993年3月にNTTDocomoにより開始され、日本の移動通信も本格的なデジタル時代の幕開けとなった。1994年4月携帯電話機の売切制が導入されると共に新たなNCCである1.5GHz帯PDC事業者が参入し、競争の激化とデジタル化が本格化された。この結果、料金値下げが急テンポで実施され、一挙に加入者が伸びることとなった。

こうして加入者がどんどん増えてきたわけだが、加入者が増えれば儲かるのは電話会社である。では、どれくらい儲かっているのだろうか。藤井 一氏言はく、95年度、携帯電話のツーカーセルラー東京、ツーカーセルラー東海、ツーカーホン関西の3社の累積損失が1000億円を突破したのだ。大赤字を抱えているのは、実はツーカー3社だけではない。東京デジタルホン、東海デジタルホン、関西デジタルホン3社の累損も1200億円を上回っている。しかも、資本金は多い会社でも1000億円（東京デジタルホン）。初期投資が1000億円単位でかかることを考えれば、明らかに過小資本である。結果、会社が資本金の3～9倍の累損を抱えており、ケタ違いの債務超過の陥っている。数字だけを見れば、「瀕死」の状況である。にもかかわらず、この大赤字が問題にならないのは、携帯電話の加入者が爆発的に増え続けているからだ。97年3月末には累積加入が2000万台に乗るのは確実。たった3年で10倍に増える計算になる。加入者が増えれば、将来の売上げもそれに比例して増加し、巨額の累損も急速に解消される。それがツーカー、デジタルホンの言い分である。ところが、現状は加入者が増えれば増えるほど、携帯電話会社の赤字はふくらむ構造になっている。

なぜか。新規加入者を獲得するために巨額のインセンティブ（販売奨励金）を代理店や量販店に支払っているからだ。ツーカー、デジタルホン各社が参入したのは94年。先行するNTT移動通信網（ドコモ）、日本移動通信（IDO）、セルラーグループを追い上げるためには、なにより売上げの基盤となる新規加入者を獲得しなければならない。そのために一番手っ取り早い手段が、「札束をばらまく」ことだった。

開業当時、東京デジタルホンは、携帯電話が、一台売れるごとに、10万円以上のインセンティブをつけていたといわれる。

しかし、新規加入者を増やし、シェアを拡大するほど、赤字がふくらむという奇妙な構造は、ただインセティブだけが理由ではない。最大の理由は、これまでのように爆発的には加入者が増えないことにある。携帯電話の人口普及率には限度がある。最先進国の北欧の場合でも人口普及率は、30%。この数字を日本に当てはめれば4000万台で加入者は頭打ちになる。いまのペースで増え続ければ、2年後の99年度には市場は完全に成熟化する公算が大きい。

このように携帯電話が売れるに比例して、会社が儲かるという単純な考えは通らないようである。この爆発的に普及された携帯電話は今ではあらゆる場所で活躍している。やっぱりなんといつてもいつでもどこでも連絡が取れることが最大の利点であろう。しかし、この大きな利点がいへん大きな問題をうむのである。中根 正義氏言はく、携帯電話がオン状態で発する電波が医療機器のトラブルの原因になるといわれはじめたのは、1994年のことだ。患者のからだに1定量ずつ薬液を注入する機械のシリンジポンプやペースメーカーの誤作動がスウェーデンやアメリカ、ドイツなどで相次いで報告された。点滴を行う輸液ポンプや心電図モニターや、直接、命に関わる人工呼吸器やペースメーカーの誤作動も報告された。こうしたことから郵政省の「不要電波問題対策協議会」は昨年3月、病院内での携帯電話の扱いについて、1：手術室や集中治療室などに携帯電話を持ち込まない。2：病棟内では電源を切る。3：心臓ペースメーカー装着者は、ペースメーカーと携帯電話との距離を22センチ以上離すなどの暫定指針を決めた。こうした中で、携帯電話事業者やPHS事業者でつくる電気通信事業者協会は、マナーブックを作成するなどして、利用者のマナー向上をよびかけている。注目されるのは、使用禁止の場所として病院内の治療機器の周辺や、航空機とともに、車の運転中などを挙げていることだ。映画館や劇場、図書館、美術館や博物館、冠婚葬祭場などでは、スイッチをきっておくことを訴えている。これだけではない。交通機関やホテルロビー、デパートや繁華街、レストラン、夜間の住宅地、会議室で、小さな声で話すことをアドバイスしている。これでは、携帯電話を使えないのと同じではないかと、嘆く声も聞かれそうだ。DDI移動体通信本部企画部の平澤弘樹は、こう話す。「小さな声でも十分に聞こえるようにマイクも高性能になっています。ベル音がしないバイブレータータイプのものや、留守番電話機能のついたもの、電話機を持たなくてもいいハンズフリータイプのものなど開発は進んでいますが、タバコのマナー同様、皆さんにも使い方を考えていただかなければなりません。ところで、携帯電話が死につながるケースは衝撃的だ。運転中の携帯電話による通話が、事故発生率を4倍高め、「酒気帯び運転」に匹敵する危険があるそうだ。これは世界的な問題でシンガポールやスイスでは、運転中の使用を禁じており欧米各国では、医療機器

をめぐり携帯電話の利用指針的なものが定められている。ちゃんとした使用ルールを確立しなければ、携帯電話を使えなくなる日がそこまできているのかもしれない。

携帯電話も便利なことばかりではないことがわかった。しかし、ほとんどすべての問題が防げるものばかりである。まだまだ個人個人が携帯電話を持っているという意識が薄いようである。やはり1番重要なことは携帯電話を使う者個人個人がマナーをまもり携帯電話が引き起こす危険性をもっとするべきである。近い将来すべての人が何らかの移動体通信器を持つようになるであろう。

(参考文献)

電子情報通信学会誌 永田 清人 1997、3 p230

週刊ダイヤモンド 藤井 一 1997、2、8 p89~90

サンデー毎日 中根 正義 1997、3、16 p202~203